

# 住民が主人公の自治体づくりへ あなたも“神奈川”自治体問題研究所に入会を

いま、住民の暮らし、福祉、雇用などをめぐる状況は大変深刻です。いのちすら脅かされています。こうした時だからこそ国の悪政の防波堤になり、介護や子育て、教育、仕事起こしや地域の活性化などに率先して取り組むのが自治体の役割ではないでしょうか。

しかし自治体の多くは、財政がきびしいことを理由に、暮らしを応援する事業や住民サービス部門の予算を削り、保育所や病院、福祉施設などの民営化をトップダウンで進めています。

このような自治体のあり方や政策判断に住民の意見が反映されているのでしょうか。

こうした問題を多くのみなさんと共に考え、一緒に住民本位の自治体にしていくために、会員になっていただくよう呼びかけます。

## 神奈川自治体問題研究所とは…

私たちの研究所は、1970年に設立され、この間、住民や自治体労働者、学者・研究者の人達と一緒に活動をしてきました。具体的には、中央の自治体問題研究所と連携して、月刊誌「住民と自治」を会員に配布し、全国自治体学校や地方自治研究セミナーなどを開催し、独自には神奈川自治体学校や各地域での自治体学校、その時々々のタイムリーな学習会、研究・調査・提言活動・研究誌の発行などを行っています。

## 会員になると

月刊誌「住民と自治」と県の研究所の機関紙が配布されます。また、共同で調査・研究活動を行ったり、自治体学校やセミナー、学習会などの案内がされます。

## 会費は…

会費は月刊誌「住民と自治」の配布含めて月額850円です。月刊誌だけの読者会員は月額500円です。会費は前納制で、半年ごとの納付になります。

## あなたも研究員に登録を

神奈川の研究所では、調査・研究・提言活動を積極的に進めていくため、学者や研究者に加えて、住民運動や行政、NPOの職員など“その道の専門家”の方に研究員登録をしてもらっています。研究誌への執筆や研究会での報告、学習会の講師などもお願いしています。

理事長 長尾演雄(横浜市大名誉教授) 副理事長 菅野昌子(横浜市従委員長)  
副理事長 内山正徳(研究所鎌倉支所代表) // 角田英昭(自治労連研究機構)  
// 大嶋茂男(NPO中小企業・地域振興センター理事長) 事務局長 矢後保次(専任)  
// 蓮池幸雄(神奈川自治労連書記長) 事務局次長 鈴木久夫(ヨコハマ市民環境会議)  
// 佐伯義郎(神奈川県職労連執行委員)

## 神奈川自治体問題研究所 会員・読者申込書

201 年 月から ①会員(入会) ②「住民と自治」読者になります。

201 年 月 日

氏名		所属団体	
住所		連絡先・電話	
「住民と自治」送付先(自宅・勤務先)			

加入に当たっての思い  
を一言御願ひします。

〒220-0031横浜市西区宮崎町25横浜市従会館内 電話&FAX 045(252)3948

## 神奈川自治体問題研究所

●申込みは、申込書で直接又は電話&FAX・045(252)3948でお願いします。